

政策	6 子育て・教育	戦略						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策						
開始年度	一	終了年度	一	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
遠距離通学が必要な児童生徒

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1 遠距離通学が必要な児童生徒数	人	113	115	113	120
対象指標2					

手段（事務事業の内容、手法）
登下校の予定時間に合わせ、委託先の会社がスクールバス及びスクールタクシーを運行し、児童生徒を送迎する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1 延べ運行時間数	時間	3,596	3,369	3,422	4,500
活動指標2 利用児童生徒数	人	113	115	113	120

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
居住する遠隔地から学校までの間を、安全に通学させる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1 事故等により、スクールバスを運行できなかった便数	便	0	0	0	0
成果指標2 事故等により、スクールタクシーを運行できなかった便数	便	0	0	0	0

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	53,873	61,215	73,368	81,270
正職員人件費(B)	千円	3,802	3,717	3,848	3,952
総事業費(A+B)	千円	57,675	64,932	77,216	85,222

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	スクールバス及びスクールタクシーの運行	・小学校 18,329千円 ・中学校 55,039千円

事業開始背景

本事業は、遠距離通学が必要な児童生徒を対象に、安全に通学することを目的として開始した。

事業を取り巻く環境変化

平成12年度から豊幌地区はJR定期補助から変更している。費用的にも、子どもたちの通学環境からも大きなメリットがあったと思われる。平成23年度から江北中学校の江別第三中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やし、平成25年度からは角山中学校の中央中学校への統合に当たり、スクールバス路線を増やした。平成27年度からは新運賃・料金制度により委託料の大幅な増加が予想されたことから、スクールバスのほか、スクールタクシーの運行を並行して実施している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	理由根拠 → 通学に際し、事故は発生していない。
	どちらかといえば上がっている	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 → 必要最小限の範囲を対象にしている。
	成果向上余地 中	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある	理由根拠 → 年により増減はあるものの、利用者は一定数おり、必要最小限の範囲を対象としていることから、コスト削減は難しい。
	なし	

政策	6 子育て・教育	戦 略						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策						
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内市立小・中学校

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めるため、事業を行う小中学校に対し、事業費の一部を支援する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	事業実践項目数	項目	38	38	38	39
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

家庭・地域が一体となって事業を展開し「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりを進めることにより、教育の充実を図ることができるようになる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	地域住民等の事業への参加人数	人	3,646	4,768	4,724	5,100
成果指標2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	2,664	2,878	2,884	3,220	
正職員人件費 (B)	千円	1,901	1,858	1,924	1,976	
総 事 業 費 (A+B)	千円	4,565	4,736	4,808	5,196	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	各学校の事業に要する経費の一部を学校配分予算として支出	・講師の謝礼等 489千円 ・消耗品購入費 1,530千円

事業開始背景

本事業は「特色のある学校」、「開かれた学校」づくりの実現に向けて、各学校が地域の特性などを活かして実践項目を掲げ活動していくことにより、江別市全体の教育力を向上することを目的に、平成13年度から実施している。

事業を取り巻く環境変化

事業への参加人数は増加傾向にあり、各学校で工夫しながら実施しており、活発な事業が展開されているといえる。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	理由根拠
上がる		16年度以降提案型に変更したことで、教職員自らが考え実施する事業になった。そのため、より身近な学校の実態に合わせた事業として実施され、年数の経過とともに事業（顔）として定着してきた。
どちらかといえば上がっている		
上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	ある	理由根拠
ある		各学校が自校の特色（顔）に特化して事業に取り組むことで、学校の顔が鮮明となる。このことにより、児童生徒や教職員の取り組む意欲、さらには父母や地域住民の理解や信頼が増し、学校に対する信頼関係も強化される。
成果向上余地 大		
成果向上余地 中		
成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある	理由根拠
ある		各学校の実践する取り組みにおいて必要最低限の経費を予算措置しているものであり、これ以上のコスト削減は難しい。
なし		

政策	6 子育て・教育	戦 略						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策						
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内市立小・中学校

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1 市内市立小・中学校数	校	25	25	25	25
対象指標2					

手段（事務事業の内容、手法）
全小中学校の学校運営委員会委員に報酬を支給するとともに、各学校運営委員会を支援する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1 コミュニティ・スクール設置校	校	25	25	25	25
活動指標2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
学校・家庭・地域が、目指す子ども像を共有し、一体となって子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1 学校運営委員会開催回数	回	75	76	78	75
成果指標2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	1,485	1,519	1,513	1,917
正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	3,848	3,952
総 事 業 費 (A+B)	千円	5,287	5,236	5,361	5,869

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	学校運営委員会を運営するための経費	・学校運営委員会委員報酬 1,014千円 ・広報活動費等諸経費 499千円

事業開始背景

平成16年6月に法律の改正に伴い、保護者や地域住民等が、よりよい教育の実現を目指し、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する学校運営協議会制度が導入された。当市においては、平成27年12月に、これまでの学校支援地域本部、学校評議員、学校関係者評議委員などの取組を基盤として、学校・家庭・地域が連携・協力して子どもを育てる持続可能な仕組みを持った学校づくりを行う「えべつ型コミュニティ・スクール」を全小中学校に導入することにしたのである。

事業を取り巻く環境変化

- ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正（H16年6月）
- ・第2期教育振興基本計画策定：全公立小中学校の1割に拡大（H25年6月）
- ・北海道教育推進計画（改訂版）策定：平成29年度までに10%にする（H25年3月）
- ・教育再生実行会議提言（H27年3月、H27年7月）
- ・北海道総合教育大綱策定：重点的な取組とする（H27年10月）

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		地域住民の学校運営参画の機会が確保され、学校と地域のつながりが更深まることで成果向上が期待される。
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	理由根拠
	成果向上余地 小	理由根拠
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		本事業は、各学校運営委員会を運営する上で、必要な委員報酬と事務経費の一部を予算措置しているものであり、必要最低限のコストである。
コスト	ある	理由根拠
	なし	理由根拠

政策	6 子育て・教育	戦略						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策						
開始年度	一	終了年度	一	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に私立高校を設置する学校法人

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市内の私立高校数	校	2	2	2	2
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市私立学校補助金交付要綱」に基づき、私立高校の特色のある教育を支援又は教材教具の充実を図るために必要な補助をする。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各校の建学精神に基づき個性豊かな教育活動を積極的に展開し、特色ある教育が一層促進できるようになる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	市内の中学校卒業生のうち、市内の私立高校に入学する生徒の割合	%	9	8	9	9
成果指標2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費(B)	千円	1,141	1,115	1,154	1,186	
総事業費(A+B)	千円	7,141	7,115	7,154	7,186	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	市内私立高等学校への補助金交付	<ul style="list-style-type: none"> 特色のある教育を実施するための事業への補助金 教材教具の整備事業への補助金 その他教育委員会が必要と認める事業への補助金 6,000千円

事業開始背景

教育条件の維持・向上と充実、高校の健全な発展と振興による経営基盤の確立と安定を高め、公立、私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るため、教材教具整備及び学校運営にかかる費用の一部について平成7年度から補助金を交付している。

事業を取り巻く環境変化

特色のある教育を企画検討するなど、多様化が進み、その選択において、私立高校を志望する気運も高まってきている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	補助金に対する一定の教育的取り組みは行われている。
	どちらかといえば上がっている	理由根拠
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	学校予算に占める割合が低く、現状の補助額では成果の向上余地は大きくない
	成果向上余地 中	理由根拠
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある	公立・私立の機会均等と保護者負担の軽減を図るうえで、最低限の補助額であるため、コスト削減の余地はない。
	なし	理由根拠

政策	6 子育て・教育	戦略						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策						
開始年度	令和5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内5高等学校（江別高等学校・野幌高等学校・大麻高等学校・とわの森三愛高等学校・立命館慶祥高等学校）

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市内高等学校数	校	0	5	5	5
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内5高等学校から、その良好な教育環境の整備を図るための事業について、申請を受け補助金を交付する。

【根拠要綱】江別市ふるさとえべつ教育応援補助金交付要綱

【補助率および上限額】補助対象経費の全部または一部に対し、前年1月から12月の間に、各校のために納められたふるさと納税寄附金額の30%程度を上限として交付する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	補助事業件数	件	0	5	5	5
活動指標2	補助金額	千円	0	1,246	1,733	1,683

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。
市内5高等学校が補助事業を推進することにより、在学生の修学環境の充実が実現する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	補助申請事業件数	件	0	5	5	5
成果指標2	補助申請金額	千円	0	1,246	1,733	1,683

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	0	1,246	1,733	1,683	
正職員人件費(B)	千円	0	2,230	2,309	2,371	
総事業費(A+B)	千円	0	3,476	4,042	4,054	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・高等学校事業への補助金交付	・補助金 1,733千円

事業開始背景
ふるさと納税制度を活用し、その返礼品となる江別市の特産品・名産物を楽しむとともに、寄附金により市内高等学校を学校単位で応援し、その教育環境の充実を図ることができる補助金制度を創設したもの。
事業を取り巻く環境変化
市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	令和5年度から開始され、市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大している。 ↑ 上がる どちらかといえば上がっている 上がっていない
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	市内5高等学校が、ふるさと納税寄附者に広く認知されることにより、寄附による高等学校支援が拡大する余地がある。 ↑ 成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	ふるさと納税寄附額によるため、削減は困難。 ↑ ある なし

政策	6 子育て・教育	戦略	1 子どもが主役のまちをつくる					
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策	(4) 教育内容の充実					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）と、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	36	36	34	34
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	40	43	48	85

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

学校における、多様な学習機会を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,464	3,470	3,477	3,820
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	567	563	651	693

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	9,322	9,363	13,115	14,299	
正職員人件費(B)	千円	3,042	3,717	3,848	3,952	
総事業費(A+B)	千円	12,364	13,080	16,963	18,251	

年度	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）			
		学習サポート教員派遣経費	コーディネーター報酬等	地域ボランティア派遣経費	学生ボランティア派遣経費
6年度	・市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 ・学習サポート教員への謝金（2,000円/日）を支給する。 ・ボランティア等の交通費（700円/日）を支給する。	9,388千円	2,845千円	474千円	385千円

事業開始背景

平成19、20年度の全国学力学習状況調査において、北海道が下から2番目という調査結果を受け、全道をあげて学力向上を目指しているところであるが、江別市においても、平成20年度江別市学校改善支援プランを作成し、その中で、江別市が学校に対する支援の一環として、児童・生徒の学力向上のためのボランティア等による授業サポート事業の実施を掲げた。

事業を取り巻く環境変化

年金の支給開始年齢が引き上げられたことに伴い、定年退職後は再任用職員となる教員が増加したため、退職教員を活用した学習サポート教員の人材確保が難しくなりつつある。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
成果向上余地	上がっていない	
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
コスト	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある	学校の派遣希望が多い状況であり、様々な場面での活用が求められる中で、現行の学力を維持・向上させるためには、学習サポート教員の派遣日数を減らすことは難しい。	
	なし	理由根拠

政策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策	(4) 教育内容の充実						
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小・中学校の児童生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	7,293	6,703	7,118	6,632
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	外国語指導助手との外国語の授業を楽しいと考える児童生徒の割合	%	87	89	91	89
成果指標2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	34,455	34,829	37,853	41,545	
正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,203	3,848	3,952	
総 事 業 費 (A+B)	千円	40,538	40,032	41,701	45,497	

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）
6年度	・外国語の授業において、複数の教員が役割を分担しあいながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 ・長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施。		外国語指導助手報酬 36,226千円

事業開始背景

社会のグローバル化が急速に進む中で、英語力の一層の充実を図っていくことが大きな課題となっており、ネイティブスピーカーと接する機会を通じて、子どもたちの異文化理解やコミュニケーション能力の向上等が求められている。

事業を取り巻く環境変化

令和2年度からの新学習指導要領に基づき、小学校3・4年生の外国語活動においては、年間15時間から年間35時間に、小学校5・6年生の外国語科においては年間50時間から年間70時間に増加する。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	10名の外国語指導助手を市内小中学校全てに派遣することで、一定の成果が上がっている。
	どちらかといえば上がっている	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	外国語指導助手の派遣可能時数には限りがあり、現在、最大限外国語指導助手を学校に派遣している状況であるため、外国語指導助手の更なる派遣は困難であり、成果向上余地はない。
	成果向上余地 中	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある	外国語指導助手の派遣時数と成果指標は相関関係にあるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。
	なし	

政策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的施策	(4) 教育内容の充実
開始年度	令和 4年度	終了年度	—

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内公立小中学校の児童生徒

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内公立小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

小中学校、家庭、地域で目指す子ども像を共有するとともに、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を行うための小中一貫教育推進体制を整備する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	小中一貫教育導入学校数	校	2	25	25	25
活動指標 2	小学 6 年生の中学校登校日数	日	19	46	49	46

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

小中学校・家庭・地域が中学校卒業時の望ましい姿を共有しながら、義務教育の9年間で系統性と発達段階に応じた連続性のある指導に取り組む一貫教育を推進することで、目指す子ども像を実現する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	%	78	81	84.2	87.5
成果指標 2	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	%	66	64.9	67.5	70.2

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,314	1,082	2,176	2,974
正職員人件費 (B)	千円	6,083	3,717	5,387	4,742
総事業費 (A+B)	千円	8,397	4,799	7,563	7,716

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	「江別市小中一貫教育基本方針」に基づき、市教委と各中学校区が行う様々な取組を通じて、学習習慣や生活規律の定着、中1ギャップの緩和、異学年交流の促進、教職員の意識改革などにより、目指す子ども像を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生が中学校登校を行う際に利用するバス ・タクシー代 1,022千円 ・研修、会議の運営等に要する経費 549千円 ・小中一貫教育全国サミット等の先進事例等視察旅費 385千円 ・小学校の教科書改訂に伴う、研究用教科書購入経費 205千円

事業開始背景

「第2期江別市学校教育基本計画」において、基本施策のひとつに「学校段階間の連携の推進」を掲げている。このことを受けて、小学校と中学校が課題や情報を共有し、系統性と連続性をもって指導に取り組み、より一層の教育の充実を図ることを目的として、全ての市立小・中学校で小中一貫教育を実施する。

事業を取り巻く環境変化

義務教育9年間を見通した系統的な教育活動を進める動きが全国で広まっている。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がる	小学校と中学校が学習指導や生徒指導の課題・情報を共有し、義務教育の9年間における「目指す子ども像」を定め、その達成に向けて、「一貫した指導」や「系統的な指導」、「相乗的・補完的な指導」に取り組むことで、一定の成果が上がっている。
	どちらかといえば上がっている	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	令和5年度から市内の全小中学校で本格導入となり、今後より一層小中一貫教育を充実させる余地があるため。
	成果向上余地 中	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある	小中一貫教育推進体制を整備し、実現するための最低限の経費であるため、コストを削減し、成果を維持することは困難である。
	なし	

政策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる					
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策	(5) 教育相談・支援の充実					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標2	不登校児童生徒数	人	286	315	305	375

手段（事務事業の内容、手法）

- ・相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- ・スクールカウンセラーによる教育相談を実施する。
- ・不登校児童生徒を対象に、教育支援センターを運営する。
- ・校内登校支援室に登校サポートー（有償ボランティア）を派遣する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	不登校相談件数	件	62	63	49	60
活動指標2	教育支援センター実施回数	回	178	209	207	208

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

不登校の児童生徒が、再登校できるようになる又は学校外の機関等で相談・支援を受けるなど、状況が変化する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	学校や学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	%	49	69	63	60
成果指標2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	8,548	12,245	17,447	24,482	
正職員人件費 (B)	千円	8,364	3,717	8,080	8,299	
総 事 業 費 (A+B)	千円	16,912	15,962	25,527	32,781	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）	
		6年度	費用内訳
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の設置 ・教育支援センター「ねくすと」の運営 ・スクールカウンセラーによる教育相談の実施 ・校内登校支援室へ登校サポートーの派遣 		<ul style="list-style-type: none"> ・専任指導員報酬及び手当：8,200千円 ・教育相談員報酬：47千円 ・登校サポートー謝礼：4,074千円 ・教育支援センター建物等賃借料：2,508千円

事業開始背景

不登校の増加。

事業を取り巻く環境変化

家庭や学校など児童生徒を取り巻く日常や社会環境の変化により、不登校児童生徒数は全国的に増加しており、本市においても同様の状況であることから、より充実した支援に向けて、令和6年度から適応指導教室「すばっこケア」を常設会場へ移転するとともに、名称を教育支援センター「ねくすと」に変更し、活動時間を午前中のみから午後までに拡大した。（水曜日を除く）また、学校に来ることはできても教室に入ることができない児童生徒に対しては、各学校が空き教室を利用した「登校支援室」を設置して支援しており、その運営に係る人的支援として、令和5年10月から有償ボランティアの「登校サポーター」を派遣している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
		相談や指導等に繋がる児童生徒の割合は令和5年度を若干下回ったが、不登校児童生徒数は減少した。 教育支援センターの活動時間を拡大するなど様々な支援を行っているが、不登校児童生徒一人ひとりの関わり方や支援の方法は、児童生徒によって異なるため、今後も児童生徒に適した支援の充実に向けた取組を行っていく必要がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	不登校児童生徒一人ひとりの特性や気質、環境要因を理解し、それぞれに適した支援を行う必要があり、教育支援センターと登校サポーターによる支援をさらに充実させることで、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	人件費が主となる事業であり、支援を必要とする児童生徒が増加していくことを踏まえると、人員の削減やボランティア等への置き換えは難しく、コスト削減は困難である。

令和7年度 事務事業評価表【評価版】(令和6年度実績)

事業名：スクールソーシャルワーカー事業

【事業番号 1004】

教育支援課 主査（教育支援）

政策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる					
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策	(5) 教育相談・支援の充実					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・課題を抱える児童生徒や保護者に対する医療受診や福祉サービス利用等の働きかけ
- ・学校や関係機関（医療機関、児童相談所、福祉サービス事業所等）との連携や調整
- ・保護者や学校への児童生徒理解等に関する助言や相談支援

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	4	4
活動指標2	延べ相談支援件数	件	764	1,041	2,347	1,070

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	支援児童生徒数	人	175	208	207	200
成果指標2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	7,427	7,210	9,513	12,851	
正職員人件費 (B)	千円	3,042	2,973	3,078	3,162	
総 事 業 費 (A+B)	千円	10,469	10,183	12,591	16,013	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	福祉の専門知識を有するスクールソーシャルワーカーが、課題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬及び手当：9,512千円

事業開始背景

児童生徒の問題行動の背景には、心の状態とともに置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関との連携による働きかけが必要である。

事業を取り巻く環境変化

スクールソーシャルワーカーは、家庭の課題等に対して福祉的な視点に立って働きかけ、支援することによって改善されるよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒は増加しており、スクールソーシャルワーカーの必要性は一層増していることから、令和6年度から1名増員し、4名体制とした。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）

成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
		支援児童生徒数はほぼ横ばいであるものの、それぞれの状況に応じた必要な支援を行うため、学校訪問や電話による相談対応等が大きく増えたことにより、延べ相談支援件数は増加しており、支援児童生徒・保護者一人ひとりに対して、適切な支援を充実させることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできていることにより、適切な事案・場面での派遣要請を受けることが増えており、今後も引き続き本事業を実施していくことで成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	事業費はスクールソーシャルワーカーの人事費が主であり、相談内容が複雑化・困難化する中で、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であり、コストの削減は困難である。

政策	6 子育て・教育	戦 略	1 子どもが主役のまちをつくる						
取組の基本方針	(2) 子どもの教育の充実	具体的な施策	(5) 教育相談・支援の充実						
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- 児童生徒、保護者及び教育関係者

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標2						

手段（事務事業の内容、手法）

- 相談窓口を設置し、専任指導員等が相談対応する。
- いじめの早期発見、早期対応を図るため、小中学生に対するいじめアンケート調査を実施する。
- いじめなどの悩みについて、児童生徒が市教委に直接伝える「心のダイレクトメール」を実施する。
- いじめ根絶をテーマの一つとして、えべつ中学生サミットを開催する。
- 情報モラル普及啓発及びいじめを許さない意識醸成のため、講演会の開催、資料の作成・配付を行う。
- いじめや不登校等の未然防止、早期発見のためWeb-QUを実施する。
- いじめ防止対策審議会を開催する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	いじめアンケート実施回数	回	3	3	3	3
活動指標2	いじめ相談件数	件	12	31	14	20

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- いじめが解消される。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	いじめの解消率	%	66	80	79	80
成果指標2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事 業 費 (A)	千円	0	1,167	2,138	3,231	
正職員人件費 (B)	千円	0	4,460	11,543	11,856	
総 事 業 費 (A+B)	千円	0	5,627	13,681	15,087	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置 心のダイレクトメールの実施 いじめアンケートの実施 えべつ中学生サミットの開催 情報モラルの普及啓発 Web-QUの実施 いじめ防止対策審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ中学生サミット開催経費：71千円 情報モラル普及啓発経費：176千円 Web-QU実施経費：1,586千円 いじめ防止対策審議会開催経費：285千円

事業開始背景	
	いじめの増加
事業を取り巻く環境変化	
	いじめの多様化や環境要因が複雑化する中、今後も江別市いじめ防止基本方針等に基づき、学校や関係機関と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に務める必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	いじめの解消率はほぼ横ばいだが、Web-QUを中学1年生及び小学6年生（令和6年度から拡大）の全児童生徒に実施するなど、いじめの早期発見・早期対応に向けた取組を行った。
	上がる	
	どちらかといえば上がる	理由根拠
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	心のダイレクトメールやWeb-QU、教育相談等、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組は、地道に継続して取り組むことにより解消率の向上に繋がる。
	成果向上余地 大	
	成果向上余地 中	理由根拠
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	情報モラル講演会や「えべつスマート4 RULES」など啓発を目的とする事業は、地道に継続して実施していくことが必要である。また、いじめの早期発見・早期対応に向けて実施するWeb-QUは、小中学校の全学年に対象を拡大していくことが望ましいことから、今後のコスト増が見込まれる。
	ある	
	なし	理由根拠